

平成28年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	宮城県教育委員会
-------	----------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input type="checkbox"/>	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="radio"/>	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
宮城県	高等学校	定時制課程	みやぎけんひがしまつしまこうとうがっこう 宮城県東松島高等学校

2 研究課題

高等学校における、発達障害等の障害を有する生徒への就労支援充実のための教育活動及び労働・福祉等の関係機関との連携の在り方

3 研究の概要

前年度に引き続き、全校生徒に対して社会的なスキル養成のためのプログラムを組み、円滑な人間関係を築くための基礎的な力を身に付けるとともに、就労につながるための支援を行った。また、そのための校内外の支援体制の在り方についての研修を深め、整備・実践した。

1 社会的なスキル養成のための取組

(1) 全校生徒に対する取組

- ① ロングホームルーム（LHR）等におけるソーシャルスキルトレーニング（SST）に係る活動の実施（10回）
- ② 心理検査「学校環境適応感尺度（アセス）」の実施（2回）

(2) 就労への支援

- ① 就労支援に係る外部機関（NPO法人）のコミュニケーション教室の視察
- ② 少人数によるコミュニケーション教室の実施（20回）

2 校内外の支援体制・支援方法の在り方の研究と実践

(1) 教職員の特別支援教育に関する意識の向上

- ① ソーシャルスキルの指導に係る講話
- ② 入学前の中学校訪問、保護者との面談を通じた生徒情報の共有
- ③ 学習や生活に関する生徒情報を恒常的に共有する体制の構築
- ④ 特別支援教育校内研修会の実施

- ⑤ 各種特別支援教育に係る研修会等への教職員の派遣
- ⑥ 県教育庁特別教育支援室との連携及び情報交換
- (2) 校内の支援体制・支援方法に係る先進校視察
 - ① 神奈川県立厚木清南高等学校
 - ② 茨城県立鹿島灘高等学校
- (3) 就業体験・職場訪問の実施
 - ① 就業体験先事業所への事前説明と受け入れ依頼
 - ② 就業体験の際の事前面接指導（4回）
 - ③ 就業体験期間中の巡回指導（2回）
 - ④ 就業体験期間終了後の事後指導
- (4) 特別な人員配置による発達障害等のある生徒への個別的支援の充実
 - ① 就職支援コーディネーターによる個別支援の実施
 - ・スクールソーシャルワーカーと連携したコミュニケーション教室の実施
 - ・支援を必要とする生徒に対する個別支援としての面接指導
 - ② 宮城県教育委員会が配置した地域産業の担い手育成推進連携コーディネーターの活用
- (5) 関係機関・団体との連携強化
 - ① 就職支援ネットワーク会議の開催（2回）
 - ② 東北福祉大学との連携の強化
 - ・東北福祉大学教授，准教授による授業参観
 - ・東北福祉大学主催の特別支援教育に関する講座への講師派遣（実践発表）

4 研究の成果

1 社会的なスキル養成のための取組

モデル校の東松島高等学校では前年度に引き続き、東北福祉大学の協力を得ながら、（東北福祉大学准教授の）指導助言をもとにソーシャルスキルトレーニング（以下、「SST」）活動に取り組んだ。SST活動も2年目に入り、教職員の共通理解と意思疎通が円滑に図られるようになったことから、効果的な活動を展開することができるようになった。展開例の多くは、活動の前半に全校生徒が講演を聴き、その後、教室で各クラスごとに講演の内容について話し合い活動を行う形式のものであったが、回を重ねるにつれて自分の考えをしっかりと話すことができる生徒が増えていった。

個別指導においては、前年度までは主に卒業年次生に対して手厚く指導を行ってきたが、本年度は入学前からの情報収集と共有、心理検査「アセス」を活用した生徒の状況把握と時宜を得た指導、日頃の学校生活で気づいたことを恒常的に共有するための体制が構築されたことから、入学の段階から個別指導が必要な生徒について、複数教科の教職員がふだんの授業から注意深く観察、指導できる体制が整ってきた。このことにより、卒業後の社会生活を見据えた長期的な展望に立った指導の継続が期待できる。

また、本年度は就職支援コーディネーターとスクールソーシャルワーカーとが連携を密にすることにより、コミュニケーション教室の開催の機会を多く確保することができた。このことは、生徒の社会的なスキル養成に大いに役立った。

2 校内外の支援体制・支援方法の在り方と実践

支援体制を整えるためには、教職員一人ひとりの意識の向上はもちろん、生徒の実態を踏まえながら必要な取組を組織的にまとめていくリーダーが必要であるが、本年度は主幹教諭がその任にあたり、体制づくりのリーダーシップをとった。豊富な経験と研究心で本校の特別支援教育体制構築の方向性をまとめあげ、他の教職員への指導も行った。11月には、SST活動を通じて連携している東北福祉大学からの依頼を受けて、公開講座の講師として実践事例を発表する機会も得た。また、前年度に引き続き県外の先進校視察も行ったが、本年度は先を見据える意味もあり、初任者も視察に派遣して意識の高揚を図った。視察の成果は東松島高校へ適切にフィードバックされ、教職員集団全体に大きな効果がもたらされた。

就職支援ネットワーク会議は前年度と同様に2回開催した。議題の焦点が不明確であったという前年度の反省点を踏まえ、本年度の会議では個別の事例に対して参加者から就職支援に関する助言を受ける形式としたことから、適切かつ具体的なアドバイスが得られ、生徒の就労につながることができた。今後も、地域との連携を重視した就労支援を心がけたい。

5 課題と今後の方策

本事業への取組は本年度をもって終了となるが、安定した財源が確保できたことから外部講師を招聘しての校内研修、先進校視察、各種研修会への教職員の派遣等を実施することができ、多くの財産を得た。次年度からは、いかにして3年間で築き上げた特別支援教育に係る体制をさらに発展させて就労支援の充実につなげていくかが課題となってくる。この3年間で特別支援教育に対する教職員の意識は醸成され、ノウハウも蓄積されてきたことから、主幹教諭を要とした校内の体制も整ってきた。生徒達が培ったソーシャルスキルを就労という目に見える形で結実させるためには、生徒が目的意識を持って主体的に学ぼうとする姿勢を育てなければならない。このことに対しては、社会的なスキル養成のための取組と合わせて、授業を核としていかにして日々の教育活動を充実させるかという不断の追究を教職員に求めているとも言える。

次年度からは「宮城県共に学ぶ教育推進モデル事業」の指定校となり、特別支援教育の視点による教育環境の整備を進め、実践していくことになる。この中で「就労支援の充実」という東松島高校の課題解決の糸口を見つけていくことが求められている。